

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準について

公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日 改正 内閣府公益認定等委員会制定）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

車両運搬具、器具及び備品、構築物、船舶・・・定額法を採用している。

無形固定資産

ソフトウェア・・・利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員に対する退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	238,125,000	0	0	238,125,000
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	258,125,000	0	0	258,125,000
特定資産				
器具及び備品	17,001,760	12,896,400	2,707,788	27,190,372
ヒラメ生産強化費	56,600,000	100,000	0	56,700,000
ヒラメ等種苗生産特定費用準備資金	7	0	7	0
種苗生産事業安定強化準備資金	0	15,000,003	5,000,000	10,000,003
退職給付引当資産	4,323,000	323,000	543,000	4,103,000
小 計	77,924,767	28,319,403	8,250,795	97,993,375
合 計	336,049,767	28,319,403	8,250,795	356,118,375

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	238,125,000	(0)	(238,125,000)	(0)
定期預金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
小 計	258,125,000	(0)	(258,125,000)	(0)
特定資産				
器具及び備品	27,190,372	(27,190,372)	(0)	(0)
ヒラメ生産強化費	56,700,000	(5,700,000)	(51,000,000)	(0)
ヒラメ等種苗生産特定費用準備資金	0	(0)	(0)	(0)
種苗生産事業安定強化準備資金	10,000,003	(0)	(10,000,003)	(0)
退職給付引当資産	4,103,000	(0)	(0)	(4,103,000)
小 計	97,993,375	(32,890,372)	(61,000,003)	(4,103,000)
合 計	356,118,375	(32,890,372)	(319,125,003)	(4,103,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	6,017,330	3,411,252	2,606,078
器具及び備品	62,884,379	22,585,947	40,298,432
構築物	569,250	154,432	414,818
ソフトウェア	416,664	416,663	1
船舶	279,680	111,872	167,808
合 計	70,167,303	26,680,166	43,487,137

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
令和4年度宮城県被災海域における 種苗放流支援事業補助金（宮城県）	同左	17,001,760	0	2,170,438	14,831,322	指定 正味財産
令和5年度宮城県被災海域における 種苗放流支援事業補助金（宮城県）	同左	0	12,896,400	537,350	12,359,050	指定 正味財産
小 計		17,001,760	12,896,400	2,707,788	27,190,372	—
令和5年度沿岸漁業者確保総合支援 事業（宮城県） (注)	同左	0	17,727	17,727	0	—
合 計		17,001,760	12,914,127	2,725,515	27,190,372	—

(注) この補助金は、預り補助金であるため、正味財産増減計算書の受取補助金等には含まれていない。

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却計上による振替額	2,707,788